

中国農政が求める安定

昨年10月、中国農業大学への当社からの寄付講座新年度開講式において、陳錫文元中央農村工作領導小組副組長に記念講義をしていただいた。同氏による記念講義は2012年から6年連続になる。テーマは、「中国の農村土地制度」。生産手段としての農地制度、農村宅地制度、農村集団經營建設用地および土地収用制度の改革について、課題と展望を述べられたが、なかでも強調されたことは、農村土地制度改革は単純に経済的側面からのみ考えるべきでなく、農村社会全体を支える基本制度としてとらえなければならない、ということだった。

当社と中国との研究交流は、1988年10月に農林中央金庫調査部招聘による陳錫文氏（当時は中国國務院農村發展研究センター發展研究所副所長）を団長とする研修団の来日から始まる。来日日程は2週間にわたり、研究テーマは日本の農村金融制度や協同組合の取組み、戦後農政の経緯と現状などだった。また、中国農政および農村金融問題について東京大学で講演していただく機会が設けられ、その際の陳氏の講演内容が『海外農業金融叢書 No25』（農林中央金庫調査部）に残されているが、当時も「土地制度は農村の最も基本的な制度である」とし、「家族經營の充実、農民の安定及び法律の操作可能性等の観点から、農村の土地集団所有制度をより充実させることを提案する」と述べておられた。

その後、同氏は國務院發展研究センター農村經濟研究部長、同センター副主任を経て03年に中央委員会直屬機構である中央財經領導小組弁公室副主任ならびに中央農村工作領導小組弁公室主任（09年に同組副組長）に就任、中国農政の中心的役割を担ってこられた。

陳氏およびその研究グループとの研究交流は本年で30年を数えることとなるわけであるが、近年、中国農政が抱える課題が日本の課題と重なる分野が増えており、研究交流のテーマもその共通課題が中心になっている。例えば農地制度、農業の競争力強化、6次産業化、農業者組織、農村金融などである。

農地については所有権制度で日中では大きな違いがあるが、農地管理のあり方という点では日中とも同様の議論（企業の農地取得の是非等）があり、高度經濟成長の下で競争力を失った農業をどのように守り規模拡大等による競争力の強化をどのように進めるかも共通の課題だ。6次産業化についても、地方における雇用機会確保と所得向上という点で政策目標は一致しており、農業者組織については、中国における合作社の拡大や家庭農場などの大規模經營、日本の農協の取組みや集落營農をはじめとした法人化の実体などが共通の関心事項である。

陳錫文氏は昨年の講義のなかで、「それぞれの問題の解決にあたっては、いずれもその問題についてのみ論じることはできない」「一つの問題の解決が他の分野で新たな問題を引き出してしまふ可能性がある」とし、統一的、全体的に政策を考えることの重要性を強調された。人々の生活にかかわることを決めるには、様々な角度から慎重に検討する必要がある、ということだ。

狭量で硬直的な尺度が、一人ひとりの温かい人生を損なうようなことがあってはならないのである。

（（株）農林中金総合研究所 常任顧問 岡山信夫・おかやま のぶお）